

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

新山形優良住宅

グループの名称

山形県優良住宅協会

直近採択グループ番号

02-0554-0339

(グループ代表者)

代表者名 加藤 信芝 代表者印
代表者所属先 株式会社 加藤住建
代表者構成員番号 VI-01
代表者所在地 山形県山形市西成沢二丁目9-31
代表者電話番号 0236882614

(グループ事務局)

事務局事業者名 協同組合山形木造住宅プレカットシステム
事務局構成員番号 IV-01
事務局担当者名 安部 泰輔 印
事務局郵便番号 990-2307
事務局所在地 山形県山形市表蔵王62-1
事務局電話番号 08016777638
事務局FAX 0236889192
事務局担当者E-mail taisuke_0526@yahoo.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	新山形優良住宅								
2. グループの名称(必須)	山形県優良住宅協会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0554-0339		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県								
5. 結成年(必須)	2009 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	13	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	12			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1			戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1			戸		
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸		
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6			戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸		
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1			戸		
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸					
申請が未確定(上限100万円)		3	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸			
	申請が未確定(上限165万円)	8	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	7			戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1			戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0		棟				
		申請が未確定	0		m ²				
		申請が確実	0		棟				
		申請が未確定	0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	複数のグループに所属していない構成員の工務店の抱えるお施主様をご希望される場合、その物件を優先する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	11	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
6	I - 1	山形県森林組合連合会		990-2339	山形県山形市成沢西四丁目9-32	0236888100
34	I - 2	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
6	I - 3	山形県木材産業協同組合		990-2473	山形県山形市松菜一丁目5-41	0236664800
6	I - 4	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8番地	0235432313
6	I - 5	株式会社 沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根472番地の4	0238403055
6	I - 6	相原木材 株式会社		990-2251	山形県山形市立谷川二丁目86-1	0236864326
6	I - 7	株式会社 後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6-28	0236230920
6	I - 8	富一木材店		996-0025	山形県新庄市若葉町5-2	0233225672
6	I - 9	株式会社 大和		997-1122	山形県鶴岡市友江字川向61-1	0235330100
6	I - 10	株式会社 阿部製材所		999-8232	山形県酒田市の条字横枕36番地	0234642036
6	I - 11	前田製材所		995-0202	山形県村山市白鳥3	0237562007
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						11
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
6	II - 1	温海町森林組合		999-7123	山形県鶴岡市大岩川字木揚場8番地	0235432313
15	II - 2	羽越木材協同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114番地1	0254605988
13	II - 3	セイホク 株式会社		113-0033	東京都文京区本郷一丁目25番地5	0338161037
13	II - 4	西北プライウッド 株式会社		113-0033	東京都文京区本郷一丁目25番地5	0338161037
34	II - 5	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷三丁目1-1	0823717141
6	II - 6	株式会社 沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根472番地の4	0238403055
6	II - 7	相原木材 株式会社		990-2251	山形県山形市立谷川二丁目86-1	0236864326
6	II - 8	株式会社 後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6-28	0236230920
6	II - 9	株式会社 松田木材		990-0852	山形県山形市黄金81番地2	0236448766
6	II - 10	富一木材店		996-0025	山形県新庄市若葉町5-2	0233225672
6	II - 11	株式会社 大和		997-1122	山形県鶴岡市友江字川向61-1	0235330100
6	II - 12	株式会社 阿部製材所		999-8232	山形県酒田市区条字横枕36番地	0234642036
6	II - 13	有限会社 遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田15605-2	0238423050
6	II - 14	前田製材所		995-0202	山形県村山市白鳥3	0237562007
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						14
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						13
6	Ⅲ - 1	株式会社 山形城南木材市場		990-2307	山形県山形市表蔵王60-1	0236882200
6	Ⅲ - 2	株式会社 沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根472番地の4	0238403055
6	Ⅲ - 3	相原木材 株式会社		990-2251	山形県山形市立谷川二丁目86-1	0236864326
6	Ⅲ - 4	株式会社 後藤材木店		990-0057	山形県山形市宮町二丁目6-28	0236230920
6	Ⅲ - 5	株式会社 松田木材		990-0852	山形県山形市黄金81番地2	0236448766
6	Ⅲ - 6	富一木材店		996-0025	山形県新庄市若葉町5-2	0233225672
6	Ⅲ - 7	株式会社 大和		997-1122	山形県鶴岡市友江字川向61-1	0235330100
6	Ⅲ - 8	株式会社 阿部製材所		999-8232	山形県酒田市の条字横枕36番地	0234642036
6	Ⅲ - 9	有限会社 遠藤木材		999-0145	山形県東置賜郡川西町下奥田15605-2	0238423050
16	Ⅲ - 10	吉久 株式会社		933-0003	富山県高岡市能町750	0766251100
16	Ⅲ - 11	株式会社 ウッディーパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
6	Ⅲ - 12	前田製材所		995-0202	山形県村山市白鳥3	0237562007
6	Ⅲ - 13	オールウェイ'S		990-0832	山形県山形市城西町四丁目17-35	0236465250
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						13
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						10
6	IV - 1	協同組合山形木造住宅プレカットシステム		990-2307	山形県山形市表蔵王62-1	0236889191
6	IV - 2	株式会社 大永建設		990-0036	山形県山形市三日町二丁目2-57	0236224984
6	IV - 3	有限会社 畠山工務店		990-0015	山形県山形市新山223	0236292111
6	IV - 4	株式会社 大沼建築		991-0012	山形県寒河江市新山町20-3	0237861633
6	IV - 5	有限会社 武田建築		990-0863	山形県山形市江南三丁目12-7	0236841088
6	IV - 6	有限会社 相田建設		994-0064	山形県天童市中里五丁目1-24	0236554463
16	IV - 7	株式会社 ウッディーパーツ		933-0003	富山県高岡市能町750	0766282222
6	IV - 8	株式会社 沖田木材産業		999-2231	山形県南陽市二色根472番地の4	0238403055
6	IV - 9	有限会社 丸晃建設		999-4222	山形県尾花沢市大字朧気890-8	0237241422
6	IV - 10	オールウェイ'S		990-0832	山形県山形市城西町四丁目17-35	0236465250
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						10
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							10	○	○
6	V - 1	株式会社 加藤住建		990-2339	山形県山形市成沢西二丁目9-31	0236886214	○		
6	V - 2	株式会社 金内勝彦設計工房		990-0811	山形県山形市長町二丁目3-17	0236667517	○		
6	V - 3	株式会社 櫻井建設		990-2339	山形県山形市成沢西三丁目21-8	0236882632	○		
6	V - 4	株式会社 クリエイト住宅		998-0824	山形県酒田市大宮町二丁目3-13	0234227351	○		
6	V - 5	株式会社 大永建設		990-0036	山形県山形市三日町二丁目2-57	0236224984	○		
6	V - 6	有限会社 島山工務店		990-0015	山形県山形市新山223	0236292111	○		
6	V - 7	株式会社 大沼建築		991-0012	山形県寒河江市新山町20-3	0237861633	○		
6	V - 8	有限会社 武田建築		990-0863	山形県山形市江南三丁目12-7	0236841088	○		
6	V - 9	有限会社 相田建設		994-0064	山形県天童市中里五丁目1-24	0236554463	○		
6	V - 10	有限会社 丸晃建設		999-4222	山形県尾花沢市大字瀧気890-8	0237241422	○		
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	10							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								18	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
6	VI - 1		株式会社 加藤住建	12 戸	12 戸	6 戸	6 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 2		株式会社 米住建設	14 戸	15 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 3		株式会社 祥建設	1 戸	6 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	479 m ²	133 m ²	○		
6	VI - 4		有限会社 ホンダ工務店	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	90 m ²	60 m ²	○		
6	VI - 5		株式会社 大永建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
6	VI - 6		有限会社 畠山工務店	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 7		株式会社 木づくりの住い結	2 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
6	VI - 8		株式会社 斎藤工務店	5 戸	4 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 9		株式会社 櫻井建設	6 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
6	VI - 10		有限会社 武田建築	3 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 11		株式会社 E.L.ハウス	5 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 12		有限会社 相田建設	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
6	VI - 13		有限会社 佐藤工務所	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 14		株式会社 大沼建築	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
6	VI - 15		株式会社 クリエイト住宅	3 戸	5 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
6	VI - 16		株式会社 尾形ホーム	5 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
6	VI - 17		有限会社 丸見建設	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²		○	
6	VI - 18		株式会社 浅見工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 19	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 25		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 26		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 27		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 28		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 29		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 30		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 31		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 32		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 33		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 34		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 35		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 36		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 37		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 38		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 39		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50		0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
6	Ⅷ - 1	株式会社 大沼建築		991-0012	山形県寒河江市新山町20-3	0237861633
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 新山形優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 山形県優良住宅協会	(結成年) 2009年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0554-0339	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	山形県が作成した「山形県住生活基本計画」の主要施策である『山形の気候、風土に適した住まいづくり』で推進している、克雷住宅の普及促進を図る。「山形県克雷住宅の手引き」の中の重要な性能のうち、 1) 寒さを感じさせない住宅(断熱・気密性能)、 2) 雪に強い安全な住宅(雪処理計画・耐雪性能)を、重視する性能とする。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	雪に強い安全な住宅性能を確保するためには、従来の雪下ろしを必要とする住宅から、雪下ろしの不要な住宅、あるいは雪下ろしの回数を極力減らす住宅の普及が必要である。雪を自然に少量ずつ滑落させる様式(自然落雪型)や、建物の耐力を増してある程度屋根雪を載せる様式(耐雪型)、様々な熱等を利用して融雪する様式(融雪型)などが考えられる。敷地環境、配置・平面計画、屋根計画、コスト、建て主の要望など、様々な与条件を加味して様式を決定する。断熱・気密性能についても同様である。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	山形らしい、山形の気候・風土に適した軒の出があるデザインとする。 そのことにより雪や雨から外壁を守り、夏と冬の日射取得の調整を行い、特に伝統的な街並みの中では調和をもたらすことができる。	◎
④ ①～③の背景	山形県は県内全域が「豪雪地帯」に指定され、そのうち特に積雪の多い26市町村(全35市町村のうち)が「特別豪雪地帯」に指定されている全国でも有数の豪雪県です。また、山形県の人口は2005年から減少に転じ、2013年には高齢化率が29.1%に達し、全国6位の高齢化が進んでいます。市町村によっては38%を超えるところもあり、このことはお年寄りが雪下ろしの作業を自ら行わなければならない状況となることを示しています。将来的には雪下ろし作業の人員確保に深刻な影響が懸念され、雪下ろしに頼らない克雷住宅の普及は雪国・山形県にとって緊急の課題となっています。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	1) 長期的な積雪荷重と地震力に耐えるため、通柱と隅柱は集成材または、金物で補強した同等品とする。 2) 雪と地震に強い住宅にするため、基礎についても構造計算を行い、耐震等級2以上を確保する。 3) 不同沈下や地震による地盤の事故を防ぐため、地質や含水比の分かる地盤調査・解析を行い、算出された地耐力を構造計算に反映する。必要な設計地耐力に満たない場合は、地質に応じた適切な地盤改良工事を行う。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造部の柱や梁桁などは、105・120角の規格寸法を使用する。また、隅柱や通柱は120角かまたは同等以上の金物補強を行う。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループとして使用しやすく、県内に流通している各部位ごとの県産材使用計画表を作成し、県産木材を使用する様に務めている。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 強度が必要でない部位については、県産杉材または県産杉集成材を使用することを標準とする。	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 県産材使用計画表を元に、流通側と施工側で早い段階で仕様を決定する。そのことにより前以って生産・準備することが可能になる為、グループの構成員が利用しやすい価格で購入できる。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局がプレカット工場なので、施工構成員が設計とお施主様との打合内容をプレカット工場側に伝えると同時に事務局への情報提供も行える為、情報の短絡化となり、迅速な発注が可能となり、事務の合理化と誤発注などの手戻りを防ぐことが出来る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの中に検討委員会を設置し、連絡情報を迅速化することで生産の合理化を図る。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が中心となり、グループの施工会社に使用する県産材の使用計画表を提出し、設計・構造計算支援を行うことでスムーズに長期優良住宅の適合証を取得することができ、納期の短縮、手間や作業の簡素化につながり、利用しやすくさせる。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による現場品質検査を導入し、配筋施工、金物施工、断熱・防水施工、完成時に検査を行い、検査項目ごとに写真撮影を行う。建て主に対し検査結果を見える化するため、ID・PASSによる検査写真のWEB閲覧、冊子による現場報告書を発行する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者への信頼をあげるために、グループとして統一した「基本見積書様式」を作成して、施工会社各社がそれを参考にして、見積書の見える化を図る。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山形県優良住宅協会並びに施工会社各社のHPやSNS等を通じて、施工状況等を報告する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 新山形優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 山形県優良住宅協会	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0554-0339	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報とし蓄積する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN(日本工務店協会)が行っている「いえもり・かるて」に蓄積する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への報告を義務付ける。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN(日本工務店協会)が推進する指定期間の点検を実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各協会が行った補修の結果を、事務局に報告。状況の把握と経験の蓄積を行う。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局への報告を義務付ける。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会の主催で年4回協会員が集まり、ユーザーに向けての住宅管理講習を実施。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員工務店の主催する見学会等と合同で開催を図る	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 大手住宅機器メーカーや電力会社の支援を頂きながら、ユーザー向けの相談会を計画する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山形県優良住宅協会に維持管理委員会があるので、委員会活動内で施工会社に指導を行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会員と大手住宅機器メーカーや商社と合同で管理の方法を学習し、ユーザーに向けて情報発信を行う。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社が倒産したときは協会員の施工会社が救済のために維持管理を引き継ぐ。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険協会を講師として招き、瑕疵の内容の勉強会の開催を図る	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN(日本工務店協会)の指導協力を得て、研修会の実施、未経験業者の理解を深める。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会内での品質管理工場のため瑕疵保険の基準を徹底順守する。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険の証書を事務局に提出する。	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会員から月一で報告を受け、事務局が計画を策定する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今後3年を基に、中期計画を策定し、今後はゼロエネや長期優良住宅の実績がない工務店の為に、事務局や協会の委員会が支援等を行う。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月構成員にメールにて取組推進の情報を提供する。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 10	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会員に講習会が開催されるたび、都度案内の連絡を行い、参加を促す。	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山形県が作成した「山形県住生活基本計画」の中にある「山形エコハウス」の仕様をもとに、検討委員会で使用内容について検証を図る。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 協会員が施工する補助金事業の建築物で、検討委員会を中心として「山形エコハウス」の仕様内容等を取り入れた実証実験を推進する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 新山形優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 山形県優良住宅協会	(結成年) 2009 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0554-0339	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴		
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。		
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>【優良建築物】について。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の50%以上に県産木材「やまがたの木」の認証を受けた材料や県産木材「やまがたの木」のうちやまがた県産材集成材の認定を受けたものの材料を使用する。 ② 主要構造材(柱・梁・桁・土台)の70%以上に合法木材を使用する。 ③ 使用する床合板等には山形県産合板認証制度で認定された合板を使用量の80%使用する。 ④ 木造建築物に使用する木質系内装材は、地産地消の考えのもと、なるべく山形県産杉が使われるよう、設計段階から検討を重ねる。 ⑤ 長期的な積雪荷重と地震力に耐えるため、隅柱は120角とする。 ⑥ 雪と地震に強い住宅にするため、基礎についても構造計算を行い、耐震等級2以上を確保する。 ⑦ 不同沈下や地震による地盤の事故を防ぐため、地質や含水比の分かる地盤調査・解析を行い、算出された地耐力を構造計算に反映する。 必要な設計地耐力に満たない場合は、地質に応じた適切な地盤改良工事を行う。 <p>【高度省エネ型】について。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 寒さを感じさせない住宅にするため、3地域においてはUa値を0.5W/m²K程度以下、4地域においてはUa値を0.6W/m²K程度以下に抑えた外皮計画を目標とする。 ② 雪国であっても、太陽光発電設備を積極的に利用する 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 新山形優良住宅	(地域型住宅供給対象地域) 山形県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 山形県優良住宅協会	(結成年) 2009年	
3. グループ代表者名(必須)	加藤 信芝	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 加藤住建	VI-01	
6. グループ事務局事業者名(必須)	協同組合山形木造住宅プレカットシステム	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	990-2307	IV-01	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	山形県山形市表蔵王62-1		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	08016777638	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	taisuke.0526@yahoo.co.jp	0236889192	
13. グループ事務局担当者名(必須)	安部 泰輔		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 		
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 		
4) CD-R		グループ記入欄	評価事務局記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。